建築課

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 148,571	活動ごとの決算額 148,571	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 166,741	活動ごとの予算額 166,741	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画（改訂版）の策定	国や県の住宅施策や本市における住宅行政課題等を視野に入れた市営住宅の供給・管理方針を明確にし、住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給する。	住宅に困窮する市民	定例定型						2,037		策定のための基礎資料作成を実施し23年度の策定に向け適切に事務を行っており、現時点では成果は出ていないが今後成果が見込める。	B		事業の実施状況	計画策定完了	2,900		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
1		茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画（改訂版）の策定					茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画の策定を視野に市営住宅供給指針の見直し作業	市営住宅供給指針見直し作業の完了期限	23年3月	中間出来高（２３年３月３１日現在）５４．１％		2,037			茅ヶ崎市住宅・住宅地供給計画、茅ヶ崎市営住宅供給指針を基本に供給量の見直しを視野に茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画（改訂版）の策定	茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画（改訂版）策定期限	24年2月		2,900	業務計画					不可	必要	済	不可	無				予算なし
2	総	借上型市営住宅の整備（借上賃料）	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて、住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給する。	住宅に困窮する市民	定例定型	市営住宅の整備(借上型市営住宅)					49,126		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数	１１９戸	116,333			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
2		借上型市営住宅の整備（借上賃料）					借上型市営住宅の建主の募集	広報紙及び市ホームページ等により募集する件数	１件	１件					（事業№３へ分割）																			
2		借上型市営住宅の整備（借上賃料）					選定・決定	募集のあった建主選定を選定会議により決定する戸数	２０戸	０戸					（事業№３へ分割）																			
2		借上型市営住宅の整備（借上賃料）					借上住宅の賃借料支払	建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数	３施設５２戸	３施設５２戸		49,126			借上住宅の賃借料支払	建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数	５施設７９戸		73,980							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
2		借上型市営住宅の整備（借上賃料）					（事業№601から統合）								新規借上住宅の賃借料支払	新規建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数	２施設４０戸		42,353							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
3	総	市営住宅の整備（借上型市営住宅）	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて、住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給する。	住宅に困窮する市民	政策	市営住宅の整備(借上型市営住宅)					33,064		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		借上型市営住宅整備戸数	－			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
3		市営住宅の整備（借上型市営住宅）					（事業№２から分割）								借上型市営住宅の建主の募集	広報紙及びホームページ等により募集する件数	１件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		市営住宅の整備（借上型市営住宅）					（事業№２から分割）								選定・決定	募集のあった建主選定を選定会議により決定する戸数	２０戸			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		市営住宅の整備（借上型市営住宅）					補助金の申請	補助金の申請件数	２件	１件		33,064			（平成２２年度に借上型市営住宅の選定・決定をしなかったため、建設補助申請なし）					業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
4	総	市営住宅の整備(市営住宅建替)	安全面に考慮した計画的な建替えをし、現在の生活様式に適合した住戸とします。	住宅に困窮する市民	政策	市営住宅の整備(市営住宅建替)					152		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		事業の実施状況	入居者移転計画			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
4		市営住宅の整備(市営住宅建替)					市営住宅外複合施設建設	市営住宅外複合施設建設用地の不動産鑑定件数	１件	１件		152			庁内関係各課と複合施設関係者との協議、入居者移転計画の協議	協議回数	２回			業務計画						不可	必要	可	不可	無	なし			予算なし
5	総	市営住宅の管理	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	定例定型						2,584		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		点検箇所数	１２箇所	3,212			未	高	高	高	現状維持						なし			減らす
5		市営住宅の管理					市営住宅の維持管理（消防施設、受水槽、エレベーター等の維持管理）	各施設の点検回数（合計）	１５回	１５回		2,160			市営住宅の維持管理（消防施設、受水槽、エレベーター等の維持管理）	各施設の点検回数（合計）	１５回		2,574							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
5		市営住宅の管理					市営住宅運営審議会	審議会の開催回数	２回	２回		80			市営住宅運営審議会	審議会の開催回数	５回		260							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			減らす

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しだれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値	148,571	148,571				活動指標の名称	目標値	166,741	166,741															
5		市営住宅の管理					市営住宅管理人会議	市営住宅管理人会議の開催回数及び連絡調整回数	３回	１回		344			市営住宅管理人会議	市営住宅管理人会議の開催回数及び連絡調整回数	３回		378							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6	総	市営住宅の維持管理	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	政策						32,322		日常修繕の件数が少なかったため活動指標達成できなかったが管理上特に支障がない。	B		給湯設備整備戸数	１０戸	20,000		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
6		市営住宅の維持管理					市営住宅維持補修	改修工事件数	2件	2件		18,322			市営住宅維持補修	改修戸数	１０戸		20,000	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
6		市営住宅の維持補修					市営住宅維持補修	明渡修繕の件数	10件	10件		6,943			（事業№９へ分割）																			
6		市営住宅の維持補修					市営住宅維持補修	日常修繕の件数	160件	１18件		7,057			（事業№１０へ分割）																			
7	総	市営住宅入居者の各種申請届出処理	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		申請届出処理件数	４５件				未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
7		市営住宅入居者の各種申請届出処理					各種申請・届出処理の受付・審査・承認事務	提出された申請等の処理件数	４５件	５２件					各種申請・届出処理の受付・審査・承認事務	提出された申請等の処理件数	４５件									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
8	総	市営住宅入居者募集	公正で公平な入居募集を行う。	住宅に困窮する市民	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		入居者申込件数	１８０件				未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
8		市営住宅入居者募集					入居者の募集及び申込書の受付	広報紙、市ホームページ等による入居者の募集受付回数	１回	１回					入居者の募集及び申込書の受付	広報紙、市ホームページ等による入居者の募集受付回数	１回									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
8		市営住宅入居者募集					入居者の書類審査・選考・決定事務	入居者の募集受付件数	２００件	２３３件					入居者の書類審査・選考・決定事務	入居者の募集受付件数	１８０件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	退去に伴う明渡し	次の入居者が気持ちよく入居できるよう整備を行う。	入居者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		明渡件数	１５件	14,592			未	高	高	高	現状維持									予算なし
9		退去に伴う明渡し					明渡届出の受付及びそれに伴う検査	明渡に伴う検査件数	１２件	１６件					下の活動セルに統合																			
9		退去に伴う明渡し					（事業№６から分割）								明渡届出、それに伴う市営住宅維持補修	明渡修繕の件数	１２件		14,592							不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
10	総	市営住宅の補修	市営住宅の入居者の環境を維持する。	入居者	定例定型		（事業№６から分割）						（事業Ｎｏ.６にて事後評価済）			日常修繕の件数	１２０件	4,220			未	高	高	高	現状維持									予算なし
10		市営住宅の補修					（事業№６から分割）								市営住宅維持補修	日常修繕の件数	１２０件		4,220							不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
11	総	家賃の賦課・徴収	公正で公平な家賃を賦課し、これを徴収する。	入居者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		賦課・徴収件数	４２０件				未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 148,571	活動ごとの決算額 148,571	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 166,741	活動ごとの予算額 166,741	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
11		家賃の賦課・徴収					家賃の賦課	家賃の賦課件数	３８６件	３７９件					家賃の賦課	家賃の賦課件数	４２０件									可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
11		家賃の賦課・徴収					家賃の徴収	家賃の徴収件数	４２６件	３７９件					家賃の収納	家賃の収納件数	４２０件									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
11		家賃の賦課・徴収					家賃の滞納整理	家賃の滞納整理件数	４０件	５２件					家賃の滞納整理	家賃の滞納整理実施件数	４０件									可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
12	総	建設・修繕工事の予算見積	的確な予算積算	建設・修繕を予定している所管課	定例定型											予算見積件数	４５件				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
12		建設・修繕工事の予算見積					（事業№602から統合）								公共施設・整備再編計画に基づく工事の見積依頼の内容について協議検討、積算する	設計・建設工事の予算見積依頼件数	１件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
12		建設・修繕工事の予算見積					（事業№603から統合）								公共施設の改修工事等の見積依頼の内容について協議検討、積算する	設計・建設工事の予算見積依頼件数	４４件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	建設・修繕工事の設計図書の作成	的確な設計図書の作成	建設・修繕を予定している所管課	定例定型											設計図書の作成件数	１６件				未	高	高	高	現状維持									予算なし
13		建設・修繕工事の設計図書の作成					（事業№602から統合）								公共施設・整備再編計画に基づく工事について現場調査のうえ、効率的な建設を考慮した設計図書の作成	建設工事の設計図書の作成件数	１件									不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
13		建設・修繕工事の設計図書の作成					（事業№603から統合）								公共施設の改修工事等について現場調査のうえ、効率的な建設を考慮した設計図書の作成	建設工事の設計図書の作成件数	１５件									不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
14	総	建設・修繕工事の監理・監督	工事期間中の品質・安全・工程の管理を的確に行い、仕様書どおりに完成	建設・修繕を予定している所管課	定例定型											建設工事の監理・監督件数	２１件			業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
14		建設・修繕工事の監理・監督					（事業№602から統合）								公共施設・整備再編計画に基づく工事について品質・安全・工程管理に留意した工事監理	建設工事の監理・監督件数	４件			業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
14		建設・修繕工事の監理・監督					（事業№603から統合）								公共施設の改修工事等について品質・安全・工程管理に留意した工事監理	建設工事の監理・監督件数	１７件			業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能である。	予算なし
15	総	神奈川県官公庁営繕協議会	国土交通省横浜営繕事務所、県及び市町村が相互に連携し営繕事業に関する諸問題について調査、研究等を行い、能率化及び技術水準の向上を図る。	職員	定例定型											総会、研修会への参加	年２回	24			未	高	高	高	現状維持									維持
15		神奈川県官公庁営繕協議会					（事業№888庁内共通事務から分割）								営繕に関する調査・研究、情報の提供、技術の交流及び研鑽（負担金）	総会、協議会、研修会への参加	１０回	24								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
16	総	神奈川県市町公営住宅連絡協議会	関係各市町の連絡協議により、公営住宅行政の円滑な推進を図る。	職員	定例定型											総会、研修会への参加	年３回	5			未	高	高	高	現状維持									維持
16		神奈川県市町公営住宅連絡協議会					（事業№888庁内共通事務から分割）								各市町の共通事項の調整、公営住宅行政推進のための調査・研究（負担金）	総会、協議会、研修会への参加	２回	5								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 148,571	活動ごとの決算額 148,571	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 166,741	活動ごとの予算額 166,741	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
17	総	神奈川県公共住宅供給推進協議会	自治体、公社、機構の公共住宅供給事業主体間における協力体制を強化し、一体的な住宅施策の推進を図る。	職員	定例定型											総会、研修会への参加	年２回	3			未	高	高	高	現状維持									維持
17		神奈川県公共住宅供給推進協議会					（事業№888庁内共通事務から分割）								公的住宅情報の交換、公共賃貸住宅に関する各種研修会開催、住宅政策に関する調整及び情報交換	総会、協議会、研修会への参加	５回		3							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
18	総	日本住宅協会	世論を喚起して住宅政策を推進し、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上を図る。	会員	定例定型											総会への参加	年１回	18			未	高	高	高	現状維持									維持
18		日本住宅協会					（事業№888庁内共通事務から分割）								住宅問題に関する啓蒙、住宅関係諸団体との協力・提携（負担金）	総会、研修会への参加	２回		18							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
601	総	市営住宅の整備（新規借上型市営住宅）	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて、住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅を供給する。	住宅に困窮する市民	政策	市営住宅の整備(借上型市営住宅)					24,854		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
601		市営住宅の整備（新規借上型市営住宅）					新規借上住宅の賃借料支払	新規建主に対する住宅賃借料の支払対象戸数	３施設４７戸	２施設２７戸		24,854			（事業№２へ統合）																			
602	総	公共施設・整備再編計画に基づく工事の見積、設計及び監理	公共施設建設の適切な予算積算、設計、工事監理を行う	利用者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
602		予算見積の作成					見積依頼の内容について協議検討、積算回答する	設計・建設工事の予算見積依頼件数	2件	2件					（事業№１２へ統合）																			
602		設計図書の作成					現場調査の上、効率的な建設を考慮した設計図書の作成	建設工事の設計図書の作成件数	13件	12件					（事業№１３へ統合）																			
602		建設工事の監理					品質・安全・工程管理に留意した工事監理	建設工事の監理監督件数	7件	10件					（事業№１４へ統合）																			
603	総	公共施設の改修工事等の見積、設計及び監理	公共施設改修の適切な予算積算、設計、工事監理を行う	利用者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
603		予算見積の作成					見積依頼の内容について協議検討、積算回答する	設計・建設工事の予算見積依頼件数	40件	50件					（事業№１２へ統合）																			
603		設計図書の作成					現場調査の上、効率的な建設を考慮した設計図書の作成	建設工事の設計図書の作成件数	16件	17件					（事業№１３へ統合）																			
603		改修工事等の監理					品質・安全・工程管理に留意した工事監理	改修工事等の監理監督件数	16件	17件					（事業№１４へ統合）																			
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等																	未	高	高	高										予算なし
888		災害応急対策活動					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月																	予算なし

課かい名	建築課
施策目標	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

建築課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価								必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性の高揚	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額															
								活動指標の名称	目標値	実績値	148,571	148,571				事業の指標の名称	目標値	166,741	166,741														
																活動指標の名称																		
888		災害応急対策活動					市有建築物の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時	３月					市有建築物の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時																		予算なし
888		災害応急対策活動					市営住宅の被害状況調査及び応急対策（災害等発生時）	被害状況の集約	随時	３月					市営住宅の被害状況調査のとりまとめ並びに応急対策及び復旧計画の策定（災害等発生時）	被害状況の集約	随時																		予算なし
888		災害応急対策活動					応急仮設住宅の建設（災害等発生時）	建設戸数の策定	随時	実績なし					応急仮設住宅の建設（災害等発生時）	建設戸数の把握及び建設	随時																		予算なし
888		災害応急対策活動					風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時	7回(4/28,9/8,9/28,10/30,12/3,3/					風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時																		予算なし
888		災害応急対策活動					災害時協力協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	１回					災害時協力協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	随時																		予算なし
888		災害応急対策活動					災害時協力協定に基づく協定要請（災害等発生時）	協定先への協力要請	随時	実績なし					災害時協力協定に基づく協定要請（災害等発生時）	協定先への協力要請	随時																		予算なし
888	総	庁内共通事務			定例定型						39	39						54	54		未	高	高	高										維持
888	総	庁内共通事務			定例定型						2,879	2,879						2,944	2,944		未	高	高	高										維持
888	総	庁内共通事務			定例定型						1,514	1,514						2,436	2,436		未	高	高	高										維持